



2019年11月1日

各位

社名 株式会社エクセル
代表者名 代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
(コード: 7591 東証第1部)
問合せ先 取締役上席執行役員
グループ財務本部長 谷村 偉作
(TEL. 03-5733-8404)

特別利益の計上、第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異
及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

2020年3月期第2四半期決算において、以下のとおり特別利益を計上したこと等により2019年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値において、差異が生じたので、お知らせいたします。また、同日に公表しました2020年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上について

当社は、当社の子会社である卓華電子(香港)有限公司が、台湾の勝華科技股份有限公司(以下「WINTEK」)に対して有する売掛債権について、回収見込みが算定不能であったため、2015年3月期決算において、その売掛債権と同額を貸倒引当金繰入額として、137億20百万円を特別損失に計上いたしました。その後、WINTEKによる重整計画案(台湾における会社更生計画案)の開示があり、一定額の売掛債権の回収見込みがあると判断できたことから、2018年3月期決算において、貸倒引当金戻入額として、第1回分配金相当額に当たる22億24百万円を特別利益に計上いたしました(第1回分配金は2019年1月に入金済)。

更に、2019年10月16日、WINTEKは、第2回分配金に関する開示を行い、当社も通知を受領しました。従いまして、前回同様、一定額の売掛債権の回収見込みがあると判断できることから、貸倒引当金戻入額8億18百万円、受取遅延損害金24百万円の特別利益を計上いたしました。この他、投資有価証券売却益として4億68百万円を計上いたしました。

2. 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異

2020年3月期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 27,000	百万円 △50	百万円 △100	百万円 400	円銭 46.16
実績値(B)	25,805	△474	△482	562	64.95
増減額(B-A)	△1,195	△424	△382	162	
増減率(%)	△4.4	—	—	40.5	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2019年3月期第2四半期)	28,722	51	56	56	6.53

(第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異理由)

国内は、米中貿易摩擦等を背景として、車載や設備関連をはじめとした当社顧客の需要減少や生産後ろ倒し等が生じた他、アミューズ市場が低調に推移いたしました。

また、海外においては、中国市場におけるスマートフォン（特にハイエンド機種）の販売が低調に推移した他、主要仕入先の生産調整等の影響により、当初見込んでいた大型のビジネスが大幅縮小となりました。

更に、海外において、消化が懸念される在庫について、差損販売や評価替を実施した結果、売上総利益段階で多額のマイナスが生じました。

これらの要因により、売上高、営業利益、経常利益のいずれも予想を下回りました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益予想との差異理由は、上記「1. 特別利益の計上について」に記載のとおりでございます。

3. 通期連結業績予想の修正

2020年3月期通期連結業績予想の修正(2019年4月1日~2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	70,000	620	450	1,230	141.93
今回修正予想(B)	57,000	△500	△535	1,230	141.93
増減額(B-A)	△13,000	△1,120	△985	0	
増減率(%)	△18.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績(2019年3月期)	67,499	369	252	569	65.72

(通期連結業績予想の修正理由及び今後の見通し)

国内については、設備投資や生産に対する慎重姿勢が続く見通しである他、下期に立上げを見込んでいた新規大型ビジネスについて、事業環境を勘案し、保守的に計画を見直しました。

また、海外においては年末にかけてEMSビジネスで顧客の生産調整が入る見込みであります。

上記のとおり、当社を取り巻く事業環境は厳しいものが予想されるため、2020年3月期通期連結業績予想につきましても前回公表値を修正いたします。

このような状況下、当社は、ユーザーオリエンテッドな販売促進活動を通じて、海外製液晶、半導体、電子部品等の新しい商材を取り込むことに加え、国内構造改革・海外構造改革を通じた営業体制の強化・効率化により、現在手掛けている新規案件を着実に取り込むことに取り組んでおります。

また、喫緊の課題である「事業ポートフォリオの再構築」に関しては、EV関連事業において明るい兆しも見えてまいりました。「事業ポートフォリオの再構築」が数値結果として出るまでには、相応の時間を要することが見込まれますが、事業構造を抜本的に改革することを急務とし、企業価値向上につなげるべく、様々な施策を講じております。

第7次中期経営計画で掲げた目標数値(2021年3月期売上高1,000億円、経常利益15億円)を確実に達成し、本格的な成長軌道へと転換させるべく全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、配当金につきましては、直近に公表しております配当予想からの修正はありません。

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上